

新潟市長
篠田 昭 様

2013年2月15日
日本共産党新潟市会議員団
団 長 渡辺 有子

地方公務員賃金削減を前提にした地方交付税減額の撤回を 政府に強く求めることについての申し入れ

政府は、地方公務員の賃金を7月からさらに7.8%引き下げることを地方自治体に求め、2013年度予算案の地方交付税を減額しました。これは昨年民主党政権が実施した国家公務員賃金の引き下げに準じたものです。民間の賃金も1997年をピークに年間59万円下がっており、働くものの所得は落ち込むばかりです。安倍晋三首相は所信表明演説で、国民の所得が失われていることを経済危機の要因にあげ、「突破にまい進」といいました。それなら自治体に公務員の賃下げを強制し、政府が主導して国民の所得を奪おうとするやり方はあらためるべきであり、こうした政府の予算措置に全国知事会など地方6団体は「極めて遺憾である」という共同声明を発表しました。

地方公務員の賃金は、自治体が独自に自主的に条例をつくって決定するのが地方公務員法で定められた原則です。国が一方的に下げ幅を決め、実施を強制する前提で地方交付税を減額するのは、この原則をふみにじる行為であり、地元紙社説も「交付税を上積みして地方の政策を誘導することはあっても、削減による地方行政への介入は極めて珍しい」（2013年2月10日新潟日報）としています。

公務員と民間労働者の賃金は引き下げの悪循環におちいつています。民間では「ベースアップはだめ」「定期昇給は凍結」という財界による賃金抑制と、派遣労働など低賃金、身分不安定な非正規雇用の増大で減り続けています。

公務員も賃下げだけでなく、住民サービス分野を中心に低賃金の非正規雇用化がすすみ、「官製ワーキングプア」という深刻な状況を生み出しています。

民間と公務の賃下げの連鎖による所得の減少を絶つことが重要であり、地方公務員の賃下げ予算撤回はその第一歩であり、デフレ不況脱出のためにもこのことは強く求められています。

よって地方公務員賃金削減を前提にした地方交付税の減額は撤回することを新潟市独自としても政府に強く求めることを申し入れるものです。